

超硬工具 10年度は2,800億円超に回復へ

中国の輸出規制でW原料の相場高騰に懸念強まる

超硬工具協会の倉阪克秀理事長(住友電気工業 専務取締役・産業素材事業本部長)は、2010年度需要見通しの2,800億円(昨年11月に発表)に関連し、「上振れして達成できる」との見方を示した。日本やアメリカ、ヨーロッパでの内需振興策に比べ、中国など東アジアの需要が急拡大し、同地域向けの輸出割合は68%と07年度(同59%)より増加。10年度需要見通しは過去最高の07年度(3,520億円)にくらべ78%程度まで回復するとみている。昨年9月～11月の総チップ重量は月産484～490tまで回復し、過去最高の05年度(平均で月産534t)に近づいている。だが、円高の影響を受け、業界内では収益が依然として改善していないとの声が多い。通貨安を背景に安値攻勢をかけるヨーロッパや韓国、中国などの超硬工具メーカーとの競争が激化する。

一方、超硬工具の主原料・タングステン(W)の国際相場(LMBヨーロッパ、WO₃1%)は、昨年年初から値上りを続け、300/tドルを突破し史上最高値を更新。足元の相場(2月2日)は340～345ドルと、一段と値上りしている。このため、倉阪理事長は「Wの安定調達とリサイクルの仕組みづくりは協会にとって従来にまして重要な活動」として、経済産業省などとともを一層推進する考えを示した。

タングステン・モリブデン 足元は80%程度に回復

タングステン(W)・モリブデン(Mo)工業会の三喜田浩理事長(東邦金属 社長)は、会員企業が取り組むべき課題として「多岐にわたる技術開発」をあげている。W用途の柱となってきた白熱電球は、来年に国内の製造・販売が休止されるため、環境対応に即した新たな用途が求められている。タングステンの国際相場が高騰しているため、

粉末冶金 2010年の生産は1,300億円、前年比34%増

粉末冶金産業は自動車部品が80%以上を占め自動車の販売増にともない焼結機械部品などの生産が昨年3月からはピークの8割程度で横ばいに推移している。2010年の粉末冶金製品の生産は金額で1,314億円、前年比34%増、重量で9.7万t、同39%増が見込まれている。これは2008年比では数量7%減、金額11%減の水準になっている。

日本粉末冶金工業会の飯野吉保会長(ダイヤメット社長)の「粉末冶金業界も二酸化炭素排出規制など地球温暖化対策が求められており、エネルギー全量買取制度や環境税などの社会環境対応、本格的な電気自動車時代の幕開けに代表される需要構造の変化など、景気変動とは異なる変革の時代が訪れている。粉末冶金業界の生き残りや将来の発展を考えていかなければいけない」と述べた。

電池 ハイブリッド車、EVや大型蓄電池市場へ成長

日本の電池工業は、リチウムイオン電池を中心に需要増により販売数量は増加したが、円高進行などで価格競争が激化した。電池販売は昨年初から回復基調にあったものの、国内市場を中心とする鉛電池以外は、数量の伸びにくらべ、金額の伸びが低くなった。全電池の2010年1～10月期の販

マテリアル・トレーディング・カンパニー

引合い活発なRE・レアメタルの調達に注力

昨年8月に設立したマテリアル・トレーディング・カンパニー(小滝秀明社長)は、レアアース(RE)やレアメタルの調達・販売を強化する。小滝社長は、日立ハイテクノロジーズ(旧・日製産業)に在籍時の85～93年にレアアース・レアメタル事業(調達先は中国)を立ち上げ、93～99年に同社のロンドン支店材料部門長を務めた。99年に独立後、ロンドンを拠点に金属、無機化学品、検査装置などをヨーロッパやアメリカ、中近東市場を中心に販売してきた。昨年8月に東京に拠点を移し、資源部門は石炭、鉄鉱石をはじめ、レアメタル(タングステン、ゲルマニウム、ガリウム、タンタルなど)やレアアース(酸化物、金属の分離品、混合物)を取扱う。中国から産出するレアアースや一部のレアメタルは、同国の内需拡大や輸出規制強化などの影響により、供給不足が懸念されており、国内需要家は調達を急いでいる。同社長は「需要家は、少量でもいいから原料が欲しいとの要望が強いため、中国や中国外からの調達に注力する」としている。

株式会社マテリアル・トレーディング・カンパニー

住所(東京都港区芝4-16-2イーストアーク21F)

URL(<http://www.mtc-j.com>), Email(info@mtc-j.com)

TEL (03-3457-9747), FAX (020-4664-6024)

省資源化の技術も必要となっている。

三喜田理事長は、足元の需要が「リーマンショック前と比較し80%前後」とみている。W製品の10年出荷額が229.6億円で前年比57%増となり、ピークとなった07年と比較し64%まで回復。Mo製品も196.9億円と前年比43%増加し、ピークの08年比で57%に戻った。

売は、数量で前年比13%増、金額で同6%増となった。

電池工業会の本間充会長(三洋電機副社長)は、「電池は環境分野のハイブリッド車、電気自動車(EV)などへの新市場へ成長すると期待されている。また、CO₂削減の切り札とされる次世代送電網「スマートグリッド」の実験や事業化も国内外で進んでいる。民生用市場、自動車関連市場に次いで大型蓄電池市場は「国家成長戦略」の後押しもあり、将来の大きな事業に成長すると予想される。2020年には大型蓄電池の規模は、自動車関連の1.4兆円を上回る2兆円規模になると予想されている。全電池市場は、既存電池市場を加えると総額5兆円超に成長すると見込まれている」。

新金属工業 「新成長戦略」の実現に向けて貢献を

新金属協会の彌永一二三会長(SUMCO 取締役専務執行役員)は「常に最先端の新金属材料の開発と需要創出を進め、ハイテク産業に高品質の部品・材料を提供し、ともに発展している。日本の「新成長戦略」の実現に向けて、部品・材料の担い手として、大いに貢献していきたい」。2011年も新金属を軸に情報技術、資源エネルギーの分野に、異業種共同体としての特徴を活かして、会員各社の成長と発展を期待するとしている。